

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,167,595	13,094,180
経常利益(千円)	24,926	1,201
四半期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	6,586	△886,024
純資産額(千円)	5,957,905	5,992,087
総資産額(千円)	10,713,589	10,737,302
1株当たり純資産額(円)	660.01	663.62
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	0.73	△97.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	55.6	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,941	447,773
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△130,992	△466,515
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△736	△1,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,274,293	1,410,479
従業員数(人)	667	669

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第51期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	667 （458）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	364 （119）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
モータ (千円)	1,821,584
ポンプ (千円)	1,274,643
合計 (千円)	3,096,227

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
モータ (千円)	1,822,861
ポンプ (千円)	1,207,214
合計 (千円)	3,030,075

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用（代理店・工事店ルート）のものを含み、受注見込みを含んでおります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
モータ (千円)	1,879,256
ポンプ (千円)	1,288,339
合計 (千円)	3,167,595

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	341,935	10.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の後退や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気は一部に弱い動きを見せながら推移してまいりました。

当社グループにおいて売上高は、欧州や中国などの海外市場でエアコン用モータの販売は堅調に推移しましたが、平成19年第2四半期連結会計期間以降工作機械用モータやポンプ用モータ、半導体製造装置用ポンプや住設機器用ポンプなどでは、受注は増加することなく低調に推移しました。

その一方で購買分野では、原油に加え鉄鉱石や石炭の高騰により、石油製品や鉄鋼材の価格が上昇し、一段と製造原価を高めてまいりました。

この様な事業環境の中、原材料のコストアップ分を製品販売価格に転嫁するとともに、諸経費の削減、生産性の向上を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は31億67百万円となり、経常利益は24百万円、当四半期純利益は6百万円となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

モータ関連では、欧州向けのエアコン用モータでは受注調整があったものの、他用途のモータについては、堅調に推移したことにより、売上高は18億79百万円となりました。

ポンプ関連では、お得意様の在庫調整により給水ポンプや水中ポンプの受注が減少、また半導体製造装置用ポンプでは引き続き市場は低調に推移したために、売上高は12億88百万円となり非常に厳しい状況となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内は、前述のとおりポンプの販売が減少した結果、売上高は27億74百万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰や受注の減少要因がありましたが、製品販売価格の値上げ効果や諸経費の削減効果が大きく、44百万円の営業利益となりました。

②中国

中国では、お得意様からの堅調な受注により売上高は3億93百万円となりましたが、利益面では日本と同様に原材料が高騰、また中国では販売価格への転嫁が遅れていることもあり、3百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで7百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1億30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで73万円それぞれ減少しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は12億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは主に1億21百万円の減価償却費の計上、72百万円の仕入債務の増加、83百万円の未払費用の増加等の増加要因が、1億92百万円の売上債権の増加、71百万円の未払金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億30百万円となりました。これは主に1億31百万円の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73万円であります。これは主に72万円の自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の業績の見通しといたしましては、第2四半期連結会計期間以降鉄鋼材の価格は更に上昇するとともに、景気の減速感により受注は好転せず、非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループといたしましては、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁するとともに生産性の向上、諸経費の削減に引き続き取り組んでまいります。また環境への対応を図るべく省資源で低消費電力の製品を開発・販売し、受注拡大に繋げていきます。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第1四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで7百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、原材料が高騰するなかでグローバルな価格競争にさらされ一段と厳しさを増しております。このような状況下、市場のニーズは環境にやさしいエコロジー商品が注目されており、当社の省エネルギー、高効率製品で市場の優位性を築き拡販を行うとともに、販売価格の適正化、原価低減、諸経費削減を行い業績回復を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引 所	—
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,979,000	8,979	—
単元未満株式	普通株式 51,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,979	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式440株、相互保有株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	93,000	—	93,000	1.02
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新 宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	113,000	—	113,000	1.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	330	353	345
最低（円）	285	310	311

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,928	1,413,114
受取手形及び売掛金	4,206,177	4,056,939
製品	874,082	959,254
原材料	247,076	197,590
仕掛品	525,237	551,952
貯蔵品	9,125	7,711
前払費用	17,828	5,283
繰延税金資産	8,638	6,114
その他	146,005	143,385
貸倒引当金	△1,635	△1,720
流動資産合計	7,309,464	7,339,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,891,932	2,929,156
減価償却累計額	△1,952,375	△1,953,870
建物及び構築物(純額)	939,557	975,285
機械装置及び運搬具	5,285,592	5,249,316
減価償却累計額	△4,374,754	△4,347,102
機械装置及び運搬具(純額)	910,838	902,213
工具、器具及び備品	3,113,554	3,073,343
減価償却累計額	△2,776,777	△2,744,162
工具、器具及び備品(純額)	336,776	329,181
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	23,855	26,010
有形固定資産合計	2,742,981	2,764,644
無形固定資産		
のれん	4,135	4,383
その他	89,080	96,869
無形固定資産合計	93,216	101,252
投資その他の資産		
投資有価証券	531,210	493,849
繰延税金資産	11,010	11,143
その他	40,955	40,488
貸倒引当金	△15,250	△13,700
投資その他の資産合計	567,926	531,781
固定資産合計	3,404,124	3,397,678
資産合計	10,713,589	10,737,302

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102,036	2,090,585
短期借入金	284,000	284,009
未払法人税等	10,793	24,011
未払費用	392,817	309,139
その他	264,000	329,581
流動負債合計	3,053,647	3,037,327
固定負債		
繰延税金負債	25,176	12,758
製品補償引当金	29,774	30,036
退職給付引当金	1,566,086	1,582,746
役員退職慰労引当金	40,639	41,448
負ののれん	40,360	40,898
固定負債合計	1,702,036	1,707,888
負債合計	4,755,684	4,745,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,200,092	3,193,505
自己株式	△37,998	△37,276
株主資本合計	5,859,591	5,853,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,013	3,844
為替換算調整勘定	76,300	134,516
評価・換算差額等合計	98,314	138,361
純資産合計	5,957,905	5,992,087
負債純資産合計	10,713,589	10,737,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,167,595
売上原価	2,711,802
売上総利益	455,792
販売費及び一般管理費	
運搬費	61,282
従業員給料及び手当	135,918
退職給付費用	11,014
役員退職慰労引当金繰入額	1,711
研究開発費	74,044
減価償却費	10,019
のれん償却額	248
その他	118,859
販売費及び一般管理費合計	413,098
営業利益	42,693
営業外収益	
受取利息	4,587
受取配当金	863
仕入割引	2,651
投資有価証券評価益	7,382
負ののれん償却額	538
その他	1,788
営業外収益合計	17,811
営業外費用	
支払利息	496
為替差損	35,082
営業外費用合計	35,578
経常利益	24,926
特別損失	
固定資産除却損	146
貸倒引当金繰入額	1,465
たな卸資産評価損	12,029
特別損失合計	13,640
税金等調整前四半期純利益	11,286
法人税、住民税及び事業税	7,090
法人税等調整額	△2,390
法人税等合計	4,700
四半期純利益	6,586

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,286
減価償却費	121,228
のれん償却額	248
負ののれん償却額	△538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,465
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△808
受取利息及び受取配当金	△5,451
支払利息	496
為替差損益 (△は益)	14,272
有形固定資産除却損	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	△7,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,949
未払金の増減額 (△は減少)	△71,159
未払費用の増減額 (△は減少)	83,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,061
その他	△14,661
小計	25,054
利息及び配当金の受取額	1,412
利息の支払額	△496
法人税等の支払額	△18,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131,132
投資有価証券の取得による支出	△1,572
投資有価証券の償還による収入	2,179
敷金及び保証金の差入による支出	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△721
配当金の支払額	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,274,293

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は3,738千円、税金等調整前四半期純利益は15,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,055千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,276,928
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635
現金及び現金同等物	<u>1,274,293</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 116千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,774,042	393,553	3,167,595	—	3,167,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,221	230,616	324,837	(324,837)	—
計	2,868,263	624,169	3,492,433	(324,837)	3,167,595
営業利益又は営業損失 (△)	44,801	△3,632	41,168	1,524	42,693

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益が、日本で3,738千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、営業利益が、日本で11,055千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	459,668	159,830	7,011	626,510
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,167,595
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	14.5	5.0	0.2	19.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 660.01円	1株当たり純資産額 663.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	6,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,586
期中平均株式数(千株)	9,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。